性・ジェンダー (2)

「LGBT」から取り残されるもの

- セクシュアルマイノリティにおける分断の顕在化と新たな連帯の模索 -

早稲田大学 志田哲之

1.目的

本報告の目的は、今日セクシュアル・マイノリティに関する動向を述べる際に必須となった2つのトピックに関する批判的な論考を検討し、セクシュアル・マイノリティと連帯の今後を考えることにある。2つのトピックのうちの1つは、同性二者間の制度的証明・保障である「同性パートナーシップ証明書」や「同性婚」である。もう1つは新たに掘り起こされたとされる「LGBT市場」である。

2.方法

2つのトピックは、どちらも肯定的な評価が行われやすい。たとえば、1つめの同性二者間の制度的証明・保障については人権や平等の達成といった観点から、2つめの「LGBT市場」については存在の可視化と認知の増大の成果としての市場からの注目といった観点からである。一方で、これらについてはいずれもすでに国内外を問わず批判的な考察が多く重ねられてもいる。この批判的な考察を通じて考えていく。

3.結果

論考の多くが「LGBT」の名のもとに推進される動きのほとんどは、レズビアン/ゲイ/バイセクシュアル/トランス・ジェンダー間の差異が等閑視されることや、各々においても利害が一致していないことを共通認識としていた。とりわけ、同性間の二者間関係の制度的証明・保障については、制度化によってレズビアン/ゲイの中で利益を受ける者がいる一方で、その恩恵に与らない、取り残される者がいると喚起していた。またこれらの論考の多くは、制度化にあたってのキーワードとなっている人権や平等の観点からいっても、実は矛盾に充ちていると指摘し、さらには「LGBT市場」といった市場の創出は経済的な格差の問題とも関連付けられるとして批判が行われていた。

4.考察

上述のような批判的な論考からは、セクシュアル・マイノリティによる運動のメインストリームが、ここ20~30年の間に対抗から同化へと変遷していったことと、同時に変遷の中でセクシュアル・マイノリティ内部においての差異が明確化し、分断ともいえるありさまが顕在化してきたことが明らかにされていると読み取れる。

現状をこのように理解したとき、新たな課題のひとつとして出現するのはおそらく、「今後、 セクシュアル・マイノリティにおいて、どのような連帯が可能であるのか」といったものではない だろうか。

とはいえ、今日、あるイシュー対してのマイノリティ内部における利害の不一致と対立は、セクシュアル・マイノリティに限らず、頻繁に見られるといえる。この課題はセクシュアル・マイノリティに限らず、さまざまなマイノリティにおいて突きつけられたものであるとも考えられる。

本報告では、このような属性が共通すれば利害もまた一致するといった発想は、現代社会においてはすでに無効であり、属性に依存しない連帯のあり方が求められるのではないかと考察を進めたい。